


 **川越志政会 吉敷賢一郎** 
介護サービス維持のために 24

問本市の要介護認定者数は、2040年に4千人の増加が見込まれる中、介護職不足や施設の老朽化が大きな課題と考えるが、介護サービス維持への市長の考えを伺う。

答市長 今後、さらなる高齢化の進展に伴い、要介護認定者数の増加と現役世代の減少による人材不足が懸念される場所である。こうした中、今後も介護サービスを維持させていくためには、介護サービス量の需要と供給のバランスを確保することが重要であると考えている。第9期計画には、地域包括ケアシステムの推進や介護人材の確保に関する取り組みを掲げており、計画に基づき進めていく。

📍川越市の介護



 **日本共産党 池浜あけみ** 
多様な視点を生かす行政へ 26

問庁内で女性職員不在の課等は防災危機管理室など6カ所。行政運営に多様な視点を生かすための研修や環境整備が必要。女性や障がい者等の職員を配置する効果は。

答総務部長 市のさまざまな施策について、それに携わる所属に女性職員や障害者である職員が配置されることにより、それぞれの視点が企画・立案の段階から組み込まれることで、より多角的に検討できることで、市民の視点に立った施策の効果を一層高め、行政サービスの向上を図れるものと考えている。



📍多様な視点生かした行政 📍高等教育学費の支援



 **日本共産党 川口知子** 
子どもの居場所の充実を 28

問子ども食堂やフードパントリー、学習支援教室など「子どもの居場所」が市内32カ所に広がっているが、取り組みが少ない地域への拡大について市の考えを伺う。

答こども未来部長 子どもの居場所づくり事業への取り組みが少ない地域への拡大については、子どもの身近な場所にある公共施設の活用に向けて、関係部局と検討を進めていく。また、居場所づくりの実施に当たっては、多様な在り方とともに、人員の確保について検討していく。



📍食品残さのリサイクル 📍子どもの居場所づくり



 **れいわ新選組 小林透** 
水道事業の現状と課題 25

問災害に強い安全安心の水道事業を継続するため、今後どのように取り組むのか方針を伺う。

答上下水道局長 大規模災害が発生した場合においても水道事業は生活に必要な水を届け続けることが求められる。このためには、水道施設の計画的な耐震化を促進するとともに、業務継続計画を踏まえた体制の整備や災害を想定した防災訓練を実施するなど、万が一の災害時において市民生活への影響が最小限となるよう引き続き取り組んでいく。



📍水道事業の現状と課題



 **日本共産党 今野英子** 
プライバシーの確保を 27

問避難所では障がい者や女性に配慮した運営が求められている。避難所でのプライバシーを確保することが重要と考えるが市の対策を伺う。

答危機管理監 市では、世帯単位での設置を想定したワンタッチパーティションや、更衣室や授乳室などのスペースを確保するためのパーティションを各避難所に備蓄している。

この他地域防災計画では、要配慮者などの専用スペースの確保や男女別更衣室、女性専用の物干し場および授乳室等を避難所開設当初から設置するよう努めることとしている。

📍災害から命を守る取組を 📍教職員の多忙化解消

 **日本共産党 柿田有一** 
DXの下での教育と学び 29

問個別最適な学びを実現していくため、市の教育におけるICT活用で留意すべきことをどう認識しているか。

答学校教育部長 中央教育審議会答申では、ICTを活用すること自体を目的化せず、あるべき学校教育を実現するための道具として有効に活用するべきとしており、本市においても、このことに留意して活用を進めている。

また、答申では、ICTの活用に関する基本的な考え方を示しており、本市でもこれらに留意し、ICT活用を含めた川越授業スタンダードの推進、研修の実施、ネットワーク機器の更新等の検討を進めていく。

📍DXによる変化と可能性 📍少子化を考える